

平成30年度

下呂市の財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表 行政コスト計算書
純資産変動計算書 資金収支計算書

令和元年12月

下呂市総務部財務課

目 次

はじめに	1 頁
下呂市の取り組み 統一的な基準の特徴と作成基準	1 頁
財務諸表の対象範囲	2 頁
作成書類	3 頁
財務諸表の相互関係	3 頁
貸借対照表（一般会計等）	4 頁
貸借対照表（下呂市全体会計）	5 頁
行政コスト計算書	6 頁
純資産変動計算書	7 頁
資金収支計算書	8 頁
財務諸表から見た下呂市の財政指標	9 頁

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の訂正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

下呂市の取り組み

下呂市では、旧総務省方式といわれる方法で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の作成を行ってきましたが、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（全国の自治体の 8 割以上が採用）を基準に財務諸表を作成し公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」による財務諸表の作成に取り組んでいます。

統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）が網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は次の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 下呂市全体会計
- 連結（令和 2 年 3 月までに公表します。）

作成基準日

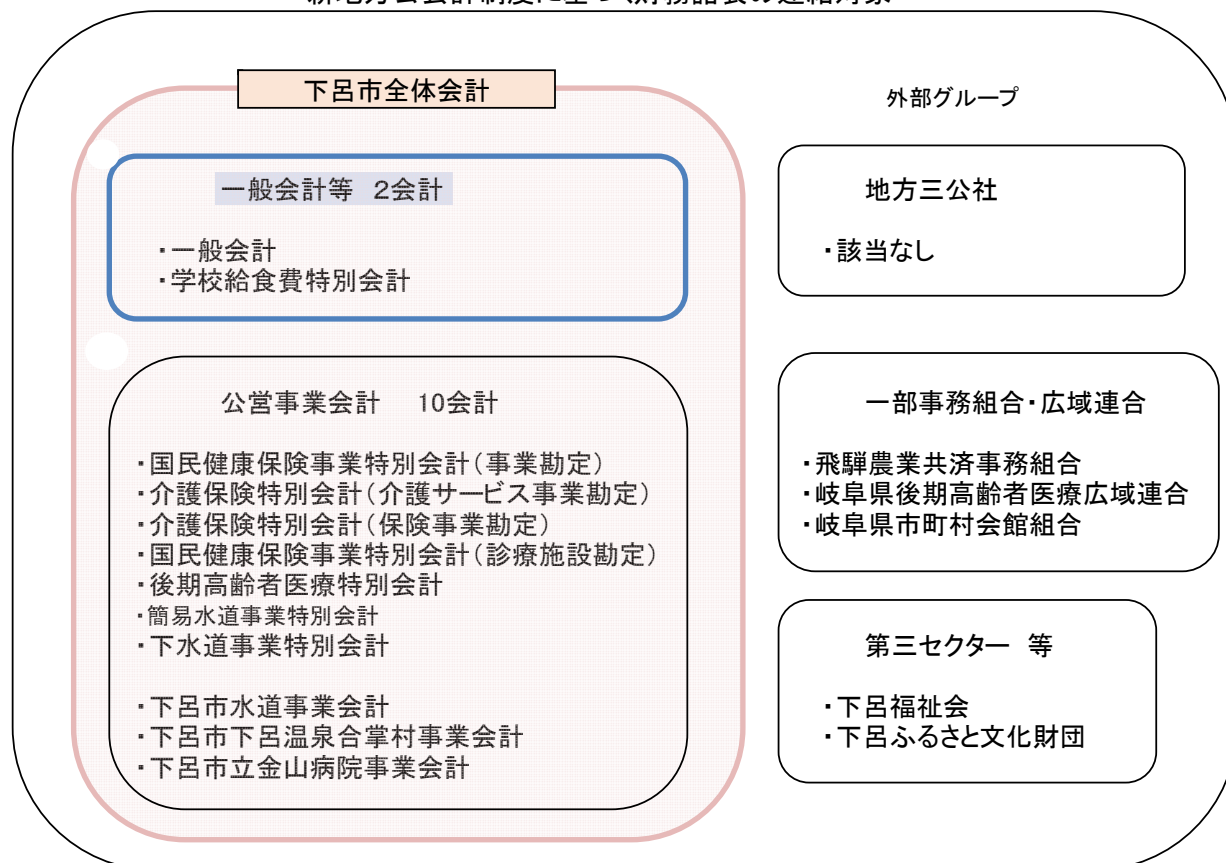
平成 31 年 3 月 31 日

出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコスト（費用）や資金収支などを総合的に明らかにします。

新地方公会計制度に基づく財務諸表の連結対象



* 下呂財産区会計は連結対象外

* 下水道事業特別会計は法適用化が終了するまで連結対象外

特記事項

○公営事業会計のうち、簡易水道事業特別会計と下水道事業特別会計については、令和元年度・2年度に予定している地方公営企業法適用後に連結対象とします。

○第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市の調査等の対象となる法人等として条例に定められたものなど、業務運営に密接な関係を有する団体のみを対象としています。

○連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。

○本書では、一般会計等と下呂市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類を基に順次作成します。

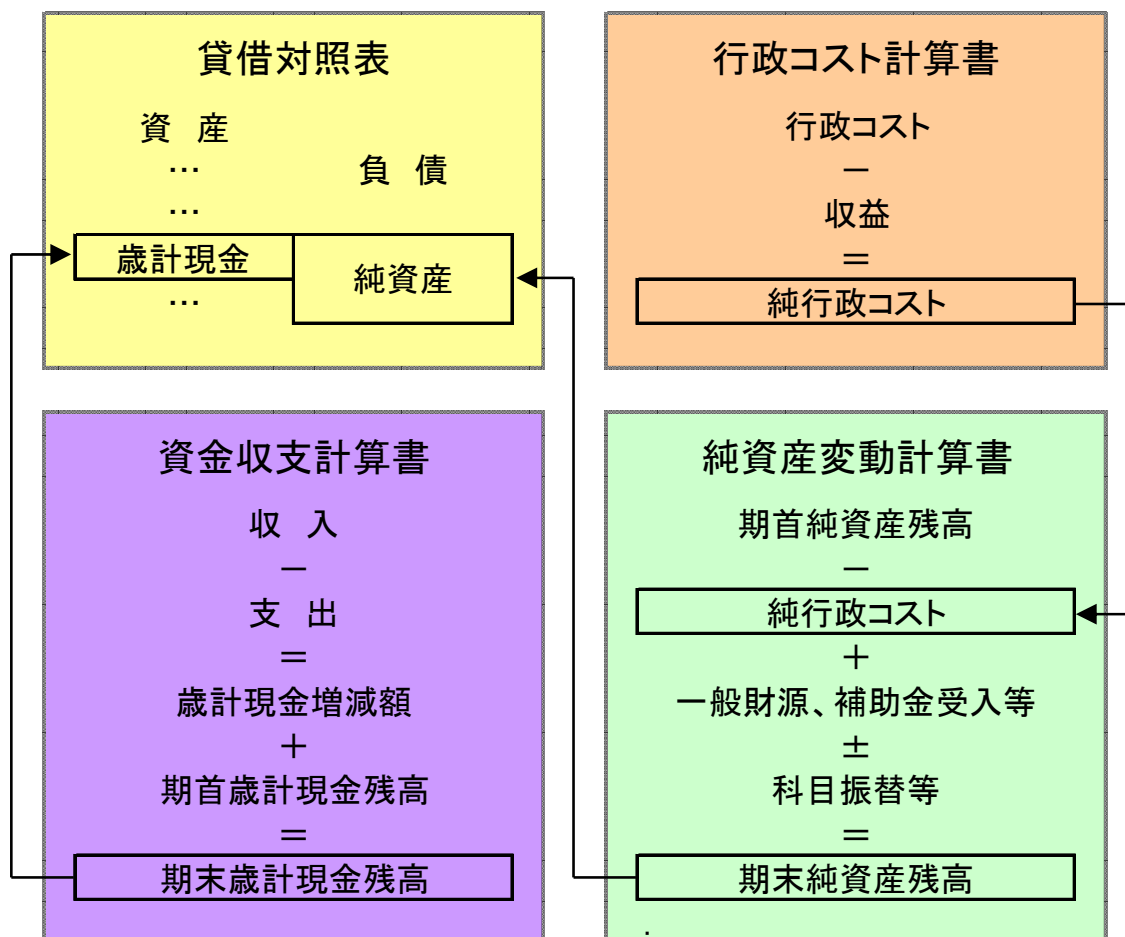
作成書類

統一的な基準による財務諸表は次の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表（BS）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF）

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高が一致
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額が一致



※本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整により、合計等と一致しない場合があります。

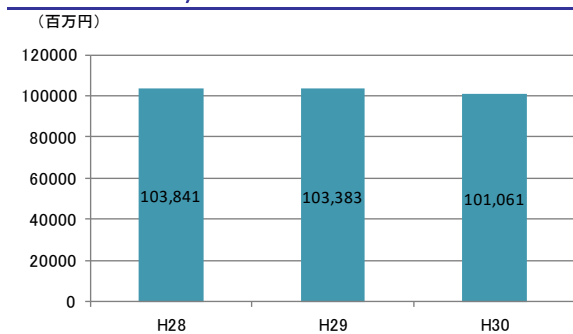
貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

一般会計等

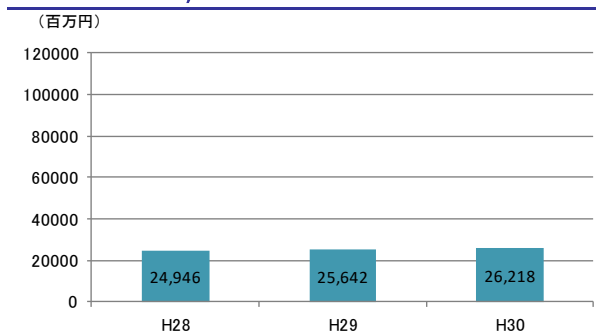
	(百万円)		
	H29	H30	増減
資産の部			
固定資産	93,578	92,053	△ 1,525
有形固定資産	85,487	84,416	△ 1,071
事業用資産	46,154	42,936	△ 3,218
インフラ資産	38,857	40,958	2,101
物品	476	522	46
無形固定資産	20	20	0
ソフトウェア	20	20	0
その他	-	-	-
投資その他の資産	8,071	7,617	△ 454
投資及び出資金	4,367	4,363	△ 4
投資損失引当金	△ 1,211	△ 1,322	△ 111
長期延滞債権	371	342	△ 29
長期貸付金	101	98	△ 3
基金	4,494	4,176	△ 318
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 51	△ 40	11
流動資産	9,805	9,008	△ 797
現金預金	1,273	1,923	650
未収金	64	59	△ 5
短期貸付金	-	-	-
基金	8,475	7,030	△ 1,445
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 7	△ 4	3
資産合計	103,383	101,061	△ 2,322

	(百万円)		
	H29	H30	増減
負債の部			
固定負債	22,214	22,675	461
地方債	18,864	19,319	455
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	3,350	3,356	6
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	3,428	3,543	115
1年以内償還予定地方債	2,631	2,717	86
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	266	269	3
預り金	531	557	26
その他	-	-	-
負債合計	25,642	26,218	576
純資産の部			
固定資産等形成分	102,053	99,083	△ 2,970
余剰分（不足分）	△ 24,312	△ 24,240	72
純資産合計	77,741	74,843	△ 2,898
負債及び純資産合計	103,383	101,061	△ 2,322

資産額 **101,061** 百万円



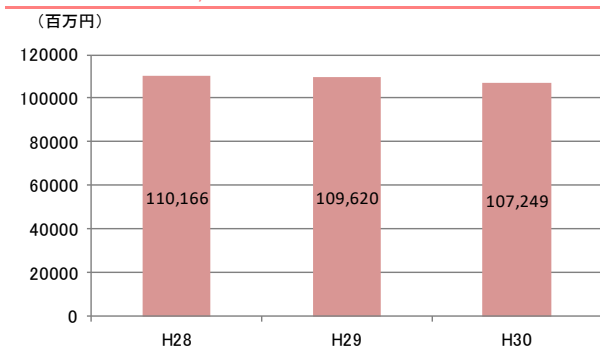
負債額 **26,218** 百万円



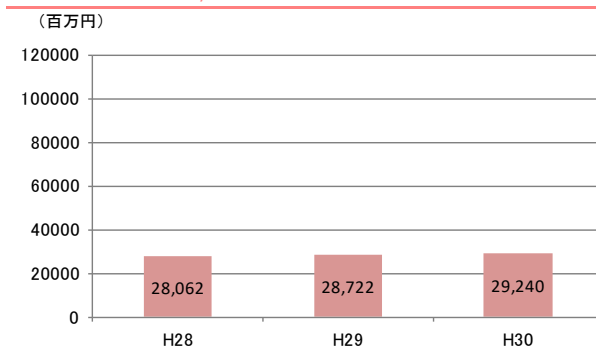
下呂市全体会計

(百万円)				(百万円)			
	H29	H30	増減		H29	H30	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	97,755	96,244	△ 1,511	固定負債	24,935	25,322	387
有形固定資産	91,531	90,222	△ 1,309	地方債	21,292	21,656	364
事業用資産	48,670	45,383	△ 3,287	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	41,233	43,270	2,037	退職手当引当金	3,643	3,666	23
物品	1,628	1,569	△ 59	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	25	25	0	その他	0	-	0
ソフトウェア	20	20	0	流動負債	3,787	3,918	131
その他	5	5	0	1年以内償還予定地方債	2,775	2,898	123
投資その他の資産	6,199	5,997	△ 202	未払金	95	91	△ 4
投資及び出資金	361	320	△ 41	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	497	461	△ 36	前受収益	-	-	-
長期貸付金	101	98	△ 3	賞与等引当金	349	354	5
基金	5,221	5,091	△ 130	預り金	558	565	7
その他	77	72	△ 5	その他	10	10	0
徴収不能引当金	△ 58	△ 45	13	負債合計	28,722	29,240	518
流動資産	11,865	11,005	△ 860	純資産の部			
現金預金	3,069	3,676	607	固定資産等形成分	106,229	103,274	△ 2,955
未収金	312	284	△ 28	余剰分（不足分）	△ 25,331	△ 25,265	66
短期貸付金	-	-	-	純資産合計	80,898	78,009	△ 2,889
基金	8,475	7,030	△ 1,445				
棚卸資産	11	13	2				
その他	10	10	-				
徴収不能引当金	△ 12	△ 8	4				
資産合計	109,620	107,249	△ 2,371	負債及び純資産合計	109,620	107,249	△ 2,371

資産額 **107,249** 百万円



負債額 **29,240** 百万円



参考 市民1人当たりの資産・負債・純資産額 (千円)

	資産	負債	純資産
一般会計等	3,134千円	813千円	2,321千円
下呂市全体会計	3,326千円	907千円	2,419千円

(平成31年3月31現在人口 32,249人)

※千円未満を四捨五入

行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

一般会計等

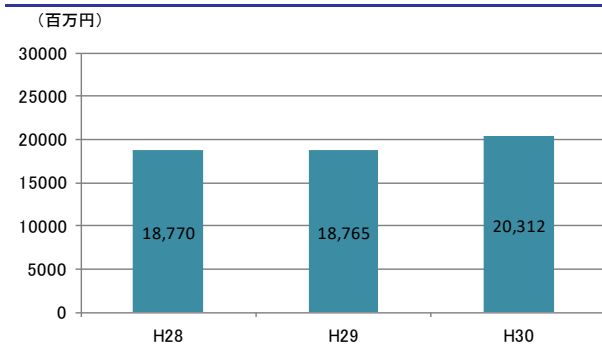
	(百万円)		
	H29	H30	増減
経常費用 ア	19,912	20,915	1,003
業務費用	12,405	13,632	1,227
人件費	3,419	3,566	147
物件費等	8,686	9,850	1,164
（うち減価償却費）	3,253	3,302	49
その他の業務費用	300	216	△ 84
移転費用	7,507	7,283	△ 224
補助金等	2,828	2,650	△ 178
社会保障給付	1,783	1,745	△ 38
他会計への繰出金	2,856	2,874	18
その他	40	14	△ 26
経常収益 イ	1,046	1,045	△ 1
使用料及び手数料	525	517	△ 8
その他	521	528	7
純経常行政コスト ウ(ア－イ)	18,866	19,870	1,004
臨時損失 エ	68	455	387
臨時利益 オ	169	13	△ 156
純行政コスト カ(ウ＋エ－オ)	18,765	20,312	1,547

下呂市全体会計

	(百万円)		
	H29	H30	増減
	29,209	29,359	150
	15,291	16,521	1,230
	4,804	4,998	194
	9,771	10,923	1,152
	3,555	3,604	49
	716	600	△ 116
	13,918	12,838	△ 1,080
	10,299	9,582	△ 717
	1,787	1,752	△ 35
	1,791	1,489	△ 302
	41	15	△ 26
	2,872	2,847	△ 25
	2,106	2,048	△ 58
	766	799	33
	26,337	26,512	175
	111	344	233
	175	22	△ 153
	26,273	26,834	561

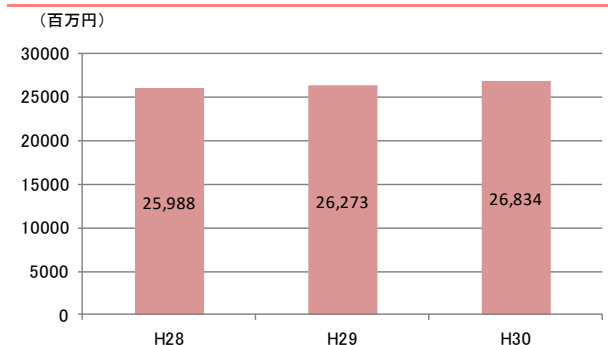
一般会計等

純行政コスト **20,312** 百万円



下呂市全体会計

純行政コスト **26,834** 百万円



【参考】市民1人当たり純行政コスト

	平成29年度	平成30年度
一般会計等	571千円	630千円
下呂市全体会計	790千円	832千円
年度末人口	32,892人	32,249人※

※平成31年3月31日現在人口

純資産変動計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

一般会計等

		(百万円)		
		H29	H30	増減
前年度純資産残高	ア	78,895	77,741	△ 1,154
純行政コスト（△）	イ	△ 18,765	△ 20,312	△ 1,547
財源	ウ	17,885	17,425	△ 460
税収等		14,570	14,399	△ 171
国県等補助金		3,315	3,026	△ 289
本年度差額	エ	△ 880	△ 2,887	△ 2,007
資産評価差額	オ	1	△ 2	△ 3
無償所管換等	カ	△ 274	△ 9	265
その他	キ	△ 1	0	1
本年度純資産変動額	ク※1	△ 1,154	△ 2,898	△ 1,744
本年度末純資産残高	ケ※2	77,741	74,843	△ 2,898

※ 1 ク＝エ＋オ＋カ＋キ

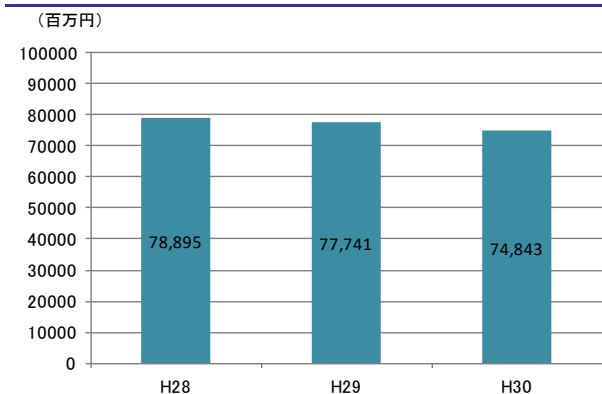
※ 2 ケ＝ア＋ク

下呂市全体会計

		(百万円)		
		H29	H30	増減
		82,105	80,898	△ 1,207
		△ 26,273	△ 26,834	△ 561
		25,307	23,964	△ 1,343
		19,674	16,863	△ 2,811
		5,633	7,101	1,468
		△ 966	△ 2,870	△ 1,904
		1	△ 2	△ 3
		△ 250	△ 9	241
		8	△ 8	△ 16
		△ 1,207	△ 2,889	△ 1,682
		80,898	78,009	△ 2,889

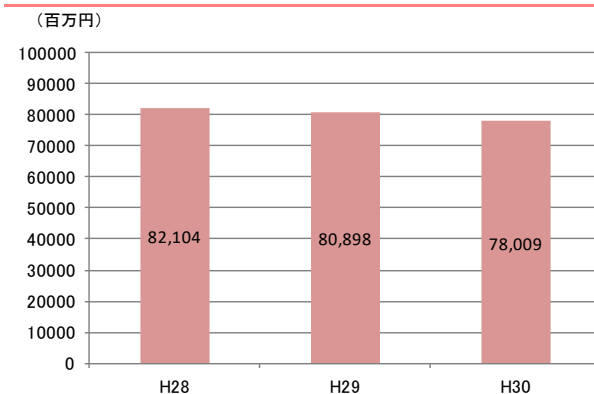
一般会計等

純資産額 74,843 百万円



下呂市全体会計

純資産額 78,009 百万円



主な項目説明

税収等・・・市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等

資産評価差額・・・有価証券などの評価替を行った場合の差額

無償所管換等・・・寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

一般会計等

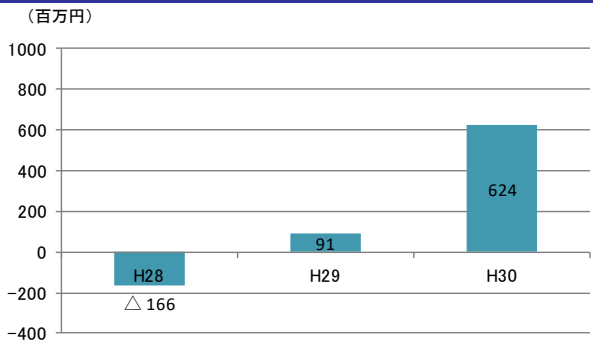
	(百万円)		
	H29	H30	増減
業務活動収支 ア	1,318	114	△ 1,204
業務支出	16,559	17,387	828
業務収入	17,935	17,786	△ 149
臨時支出	58	285	227
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 イ	△ 2,027	△ 31	1,996
投資活動支出	4,938	3,760	△ 1,178
投資活動収入	2,911	3,729	818
財務活動収支 ウ	800	541	△ 259
財務活動支出	2,787	2,631	△ 156
財務活動収入	3,587	3,172	△ 415
本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)	91	624	533
前年度資金残高 オ	651	742	91
本年度末資金残高 カ(エ+オ)	742	1,366	624
前年度末歳計外現金残高	496	531	35
本年度歳計外現金増減額 ク	35	26	△ 9
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	531	557	26
本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	1,273	1,923	650

下呂市全体会計

	(百万円)		
	H29	H30	増減
	1,614	353	△ 1,261
	25,555	25,504	△ 51
	27,228	26,142	△ 1,086
	59	285	226
	-	-	-
	△ 2,053	△ 259	1,794
	4,980	4,001	△ 979
	2,927	3,742	815
	730	487	△ 243
	2,927	2,755	△ 172
	3,657	3,242	△ 415
	291	581	290
	2,247	2,538	291
	2,538	3,119	581
	496	531	35
	35	26	△ 9
	531	557	26
	3,069	3,676	607

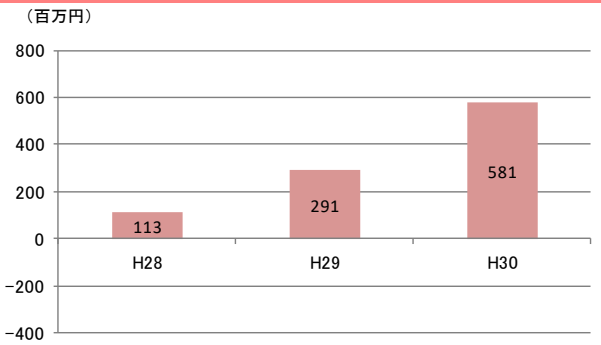
一般会計等

資金収支額 624 百万円



下呂市全体会計

資金収支額 581 百万円



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について

業務活動	投資活動	財務活動	説明
＋増加	－減少	－減少	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
＋増加	－減少	＋増加	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
－減少	＋増加	＋増加	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

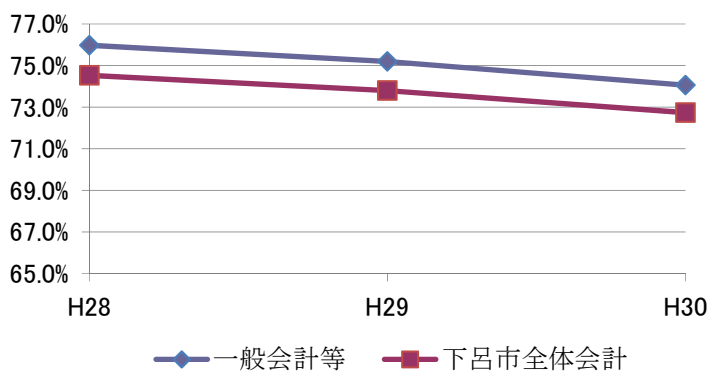
財務諸表から見た下呂市の財政指標

純資産比率

一般会計等 74.1%

下呂市全体会計 72.7%

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$



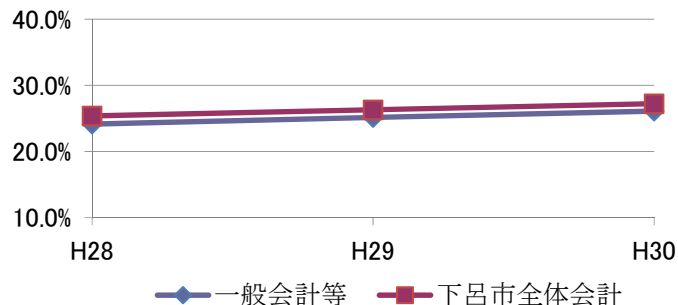
純資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味しています。

社会資本形成の将来負担比率

一般会計等 26.1%

下呂市全体会計 27.2%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{負債・その他}) \div \text{有形固定資産}$$



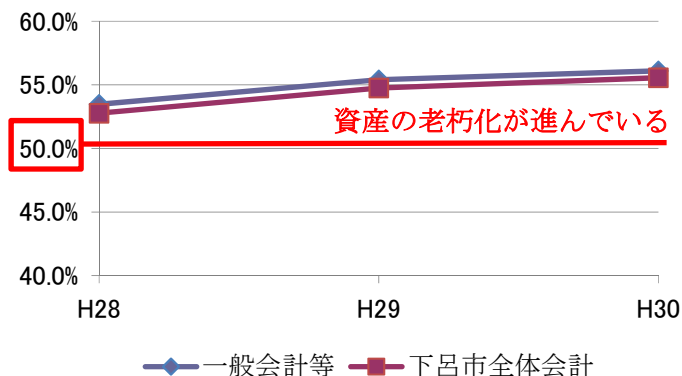
社会資本整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

有形固定資産減価償却率

一般会計等 56.1%

下呂市全体会計 55.6%

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額})$$



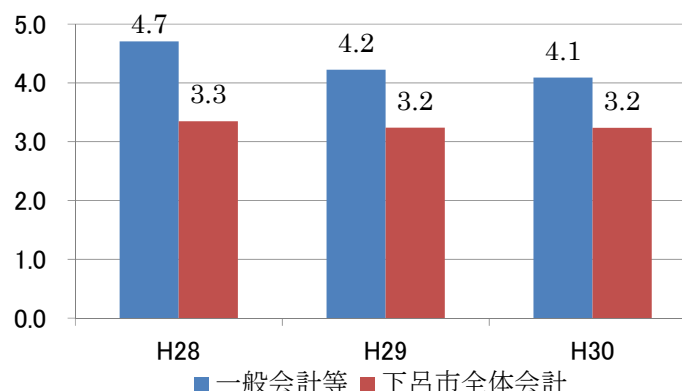
有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための費用が必要となる可能性が高くなります。

歳入額対資産比率

一般会計等 4.1年 下呂市全体会計 3.2年

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(年)

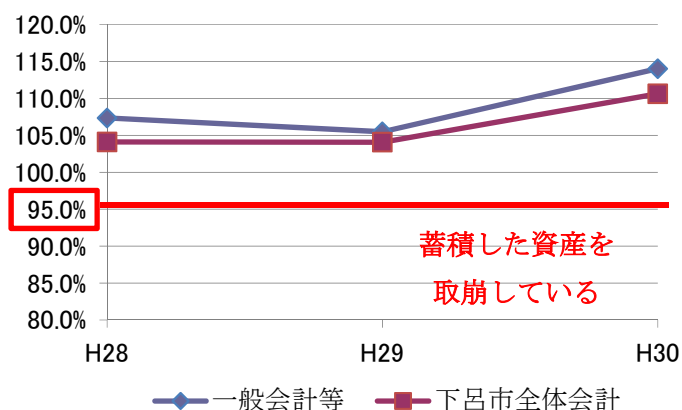


これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えますが、多額の維持管理費が必要となります。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 114.0% 下呂市全体会計 110.6%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$

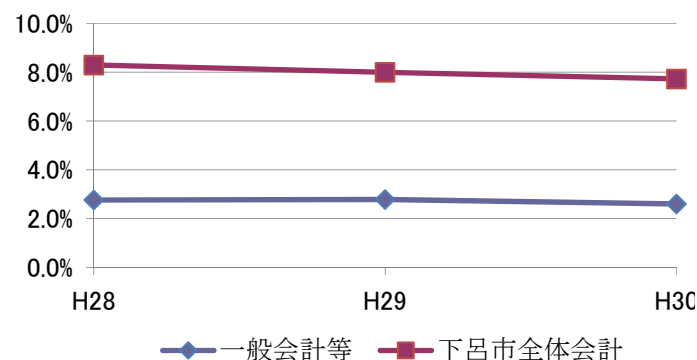


受益者負担分を除いた純経常コストを、経常的な収入財源によりどの程度賄えているかを表しています。この比率が高いほど、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降に負担を回したことになる、資産形成の余裕度が低いと言えます。

受益者負担の割合

一般会計等 2.6% 下呂市全体会計 7.7%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。この比率が低い場合は受益者負担の適正化を図る必要があり、行政目的別や施設別の負担割合を算出して使用料等の見直しも検討する必要があります。